

2022年4月27日

各位

会社名 株式会社 ストレージ王  
代表者名 代表取締役社長 荒川 滋郎  
(コード番号: 2997 東証グロス)  
問合わせ先 取締役 管理部長 水村 健次  
TEL. 047-314-1981

**東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2022年4月27日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2023年1月期 (予想)			2022年1月期 (実績)		2021年1月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,256	100.0	106.1	3,069	100.0	1,134	100.0
営業利益	191	5.9	124.8	153	5.0	△73	—
経常利益	190	5.8	120.3	158	5.1	△72	—
当期純利益	123	3.8	100.0	123	4.0	△68	—
1株当たり当期純利益	72円01銭			80円12銭		△44円62銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年1月期(実績)及び2022年1月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、上場に伴う公募株式数(220,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しており、同時に実施したオーバーアロットメントによる売出し96,500株に関連する第三者割当増資分は含んでおりません。
4. 2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。  
上記では2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

## 【2023年1月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

2022年3月時点における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一昨年来落ち込んでいる社会経済活動レベルを引き上げるべく各種政策が講じられているものの、国際情勢の不安定に基づく原油高なども重い足かせとなり、景気の回復は進んでおりません。

このような中、当社のトランクルーム運営に関しましては、個人消費の落ち込みに伴い、一時期解約の増加傾向が見られたものの、在宅勤務が増えたことで自宅の整理整頓に活用するため新たにトランクルームを利用するニーズが生まれるとともに、新規店舗のオープンも功を奏したことから業績は順調に推移しております。

当社の事業はトランクルームの運営による利益に加え、トランクルームの開発利益にも大きく依存しております。不動産金融環境としては、開発資金調達においても金融機関からの融資を受けやすい状況にあります。完成後の不動産を売却する不動産市場についても、東京エリアにおける不動産投資家の期待利回りは全体として低い状況が継続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいホテルや商業ビルにおいては上昇傾向が見られます。結果として影響を受けにくかったトランクルーム案件への投資期待は相対的に高まっております。かかる環境下、当社としては引き続き都心型の新規開発案件に取り組み、開発利益の確保と運営するトランクルーム数の増加による収益基盤強化を目指してまいります。

以上を踏まえて、当社の2023年1月期の業績予想は、売上高3,256百万円(前年度対比6.1%増)、営業利益191百万円(前年度対比24.8%増)、経常利益は190百万円(前年度対比20.3%増)、当期純利益は123百万円(前年度対比0.03%減)を予想しております。

(売上高)

### 【運営管理事業】

トランクルームを利用者に貸し出すことにより利益を上げるものです。利用者から受領するトランクルームの利用料金が収入であり、当社がトランクルームを所有、あるいは賃借することでかかるコスト、トランクルーム運営に必要なコストが原価となり、その差額が当社の利益(又は損失)となります。運営管理事業は、固定家賃型と変動家賃型に分けられます。

#### ・固定家賃型

当社が事業主体となり、物件を所有すること、あるいは固定家賃で賃借することにより不動産コストが固定的に発生し、トランクルーム稼働状況により受領する利用料金の多寡が直接的に当社の利益(又は損失)に影響します。

#### ・変動家賃型

事業主体である不動産所有者からビルを賃借もしくは管理を受託し、当社は利用者からトランクルームの利用料を受領します。賃借の場合は、トランクルーム利用料を売上高とし、契約に定めた料率を差し引いた額を原価賃料として、不動産所有者に賃料を支払います。管理受託の場合は、トランクルーム利用料を当社が預かり、当社の管理料(10%程度の場合が多い)を差し引いた金額を不動産所有者に支払います。変動家賃型の場合、当社は稼働状況によるリスクを直接的には負わずトランクルーム利用者からの収入の増減による売上もしくは管理手数料の増減は、当社の収支に影響を与えますが、物件の所有、事業リスクは不動産所有者もしくは投資家が負うこととなります。

具体的な売上高の設定方法は各物件の現在の稼働状況に、前年度の成約、解約の実績や類似する当社物件の過去の稼働率推移などより稼働室数の上積みを予測し、物件毎の年間売上を予想します。新規開業予定案件についても開業時期を設定し過去の他の物件の開業後の立ち上がりを参考にしながら、月別の契約室数を想定、キャンペーン実施などを加味することで物件別の年間売上を予想します。

### 【開発分譲事業】

開発分譲事業は、トランクルームを投資家へ売却する事により収益を上げます。開発分譲事業は、用地購入、ビルイン型建築の場合と土地賃借、コンテナ型建築の場合に分けられます。

#### ・用地購入、ビルイン型建築

当社が用地購入、ビルイン型建物の建築後、土地建物として売却します。

#### ・土地賃借、コンテナ型建築

当社が借地上にコンテナ型建物の建築後、建物部分を売却します。

具体的な売上高の設定方法は売却価格については、当該物件周辺の既存トランクルームの利用料設定や稼働率などから収益を想定し、周辺不動産の売却時の想定利回り(キャップレート)などから売却価格を想定し売上、収益の予測を行います。

以上を踏まえ、2023年1月期の売上高を3,256百万円(前年度対比6.1%増)と見込んでおります。

内、開発分譲事業による売上高が2,596百万円(前年度対比7.7%増)、運営管理事業による売上高が660百万円(前年度対比18.5%増)を計画しております。2022年1月期の不動産販売の内、在来建築によるト

ランクルーム販売は土地のまま売却した物件1件を含む4件で2,411百万円の実績であり、売上全体の78.6%となりました。2023年1月期も4件の在来建築によるトランクルームの開発、売却については、2022年5月以降に建築確認申請完了後、順次着工し2022年12月～2023年1月に竣工、売却を計画しております。現時点では、運営管理事業の収益で販売費及び一般管理費を賄っていないため、第3四半期(2022年10月)の段階では経常損益が赤字の計画となっております。第4四半期にビルイン型大型案件の売上、収益を計上することで通期では経常黒字の計画となっております。

#### (売上原価)

売上原価は物件売却に係る原価に関しては個別売却予定の案件に係る仕入高を積み上げ、トランクルーム運営等に係る原価は現在の物件に新規の物件の想定原価を加えて計画しております。開発分譲の際の各物件別の原価は土地所有者との交渉の状況から土地価格を想定、建設費については、土地購入検討時点でのボリュームプランを参考に周辺地盤の状態等を確認し想定します。その他、諸税、金利、仲介手数料などを想定し、物件の原価予測を算出します。

以上を踏まえ、2023年1月期の売上原価を2,729百万円(前年度対比4.9%増)と見込んでおります。

内、不動産販売の原価が2,192百万円(昨年度対比0.9%増)であります。不動産販売の粗利率は約15.56%と昨年度と同水準で推移しております。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主な項目は人件費であり、上場に伴う管理人員1名増加、開発人員1名増加による人件費増加を計画しております。人件費算定の根拠となる人員計画は過年度における採用費を基に想定しております。経費についても前年度実績を基に、科目別に増減要因を分析し積上げております。

以上を踏まえ、2023年1月期の営業利益を191百万円(前年度対比24.8%増)と見込んでおります。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外損益は、太陽光発電所の売電収益と発電所保有に対する原価および運転資金借入の金利が含まれております。昨年度に比して大きな変化はございません。

以上を踏まえ、2023年1月期の経常利益を190百万円(前年度対比20.3%増)と見込んでおります。

#### (特別損益)

2022年1月期は、岡山で所有していた物件の売却利益を36百万円計上致しました。2023年1月期は特別損益の発生を見込んでおりません。

#### (当期純利益)

当期純利益ベースでは123百万円と見込んでおります。(2022年1月期に特別利益を計上した結果、前年度対比0.03%減)

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月27日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東  
 コード番号 2997 URL <http://storageoh.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒川滋郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)水村健次 (TEL)047(314)1981  
 定時株主総会開催予定日 2022年4月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期の業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	3,069	170.6	153	—	158	—	123	—
2021年1月期	1,134	△15.6	△73	—	△72	—	△68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	80.12	—	21.1	10.4	5.0
2021年1月期	△44.62	—	△12.3	△6.0	△6.5

(注) 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	1,512	649	43.0	420.19
2021年1月期	1,209	525	43.4	339.98

(参考) 自己資本

2022年1月期 649百万円

2021年1月期

525百万円

(注) 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	30	△83	79	389
2021年1月期	△397	△16	260	363

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,256	6.1	191	24.8	190	20.3	123	0.0	72.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年1月期	1,546,000株	2021年1月期	1,546,000株
2022年1月期	－株	2021年1月期	－株
2022年1月期	1,546,000株	2021年1月期	1,546,000株

(注) 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年2月1日～2022年1月31日)における我が国経済は、原材料価格の高騰といった悪材料があり、新型コロナウイルスの感染者数は、オミクロン型の感染拡大が懸念されるものの、若年層の重症化リスクが比較的抑制されているなか、個人消費はサービスを中心に回復基調にあります。また、企業活動については、自動車産業などでの供給制約による生産の下押し圧力も、徐々に後退しつつあります。物価は低調な見通しですが、日銀は緩和長期化の布石を打っており、米国の金利上昇懸念はあるものの、日本国内は金融政策の枠組みを当面維持する可能性が高いものと思われます。

財政政策については、12月20日に2021年度の補正予算が成立し、コロナ対策や経済活動の再開に向けた費用が計上されたことで、岸田政権は当面、景気配慮型の政策運営を続けると思料されます。仮に、オミクロン型の感染が深刻化すれば、2022年夏の参院選を前に追加経済対策を打ち出し、一段の景気浮揚を図ることも予想されます。

かかる環境下において、当社は、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ボラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件の開発を進めて参りました。こうしたなか、当社の開発分譲事業については、2021年10月に中野沼袋、2021年11月にときわ台、2022年1月に東浅草の3件の在来建築型トランクルームをオープン致しました。なお、開発用に購入していた白金高輪の土地については、コロナ禍の影響もあり、道路使用許可に時間を要していたところに購入希望者が現れたため、更地のまま売却致しました。その結果、開発分譲事業の売上高は2,512,904千円(前期比377.7%)と増加致しました。また、運営管理事業についても、既存店舗の稼働室数増加と新規出店効果もあり、売上高は556,823千円(前期比118.6%)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,069,728千円(前期比270.6%)、営業利益153,691千円(前期は営業損失73,790千円)、経常利益158,427千円(前期は経常損失72,095千円)当期純利益123,864千円(前期は当期純損失68,990千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて185,912千円増加し、1,080,873千円となりました。これは、現金及び預金26,302千円増加、販売用不動産163,780千円増加等の影響によるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が売却に伴い14,462千円減少する一方、ソフトウェア取得等により無形固定資産が1,604千円増加、敷金及び保証金の増加等により投資その他の資産が129,622千円増加したことにより、前事業年度末に比べて116,764千円増加の431,612千円となりました。

以上の結果、資産合計は前事業年度末に比べて25.0%増加し、1,512,486千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて43,087千円減少し、418,445千円となりました。これは、短期借入金の減少183,300千円等の影響によるものです。

一方、固定負債は、運転資金調達を目的とした長期借入金増加231,440千円等の影響により、前事業年度末に比べて221,752千円増加の444,426千円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて26.1%増加し、862,872千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて124,011千円増加し、649,614千円となりました。これは当期純利益123,864千円を計上したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて26,302千円増加し、389,453千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動におけるキャッシュ・フローは、30,999千円の収入(前期は397,236千円の支出)となりました。これは主に税引前当期純利益194,822千円の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、83,972千円の支出(前期は16,562千円の支出)となりました。これは主にトランクルーム賃貸借物件の増加等に伴う敷金の差入による支出123,485千円の影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、79,276千円の収入(前期は260,504千円の収入)となりました。これは主に運転資金調達を目的とした長期借入金の収入325,885千円の影響によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年1月期の業績予想につきましては、本日2022年4月27日に公表いたしました「東京証券取引所グロースへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内企業間での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,150	389,453
売掛金	1,695	2,214
商品	305	1,699
販売用不動産	490,273	654,054
前払費用	19,598	28,849
未収還付法人税等	5,940	—
その他	13,997	4,605
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	894,961	1,080,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,095	33,415
減価償却累計額	△13,658	△14,532
建物(純額)	11,436	18,883
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△220,616	△238,464
機械及び装置(純額)	151,254	133,406
工具、器具及び備品	307,547	288,502
減価償却累計額	△286,720	△271,212
工具、器具及び備品(純額)	20,826	17,289
土地	28,818	28,818
その他	6,850	6,410
減価償却累計額	△3,459	△3,544
その他(純額)	3,391	2,866
有形固定資産合計	215,726	201,263
無形固定資産		
ソフトウェア	9,494	11,409
その他	3,114	2,803
無形固定資産合計	12,609	14,213
投資その他の資産		
長期前払費用	2,694	9,623
敷金及び保証金	75,818	198,511
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	86,512	216,134
固定資産合計	314,848	431,612
資産合計	1,209,810	1,512,486

株式会社ストレージ王(2997)  
2022年1月期 決算短信  
(単位:千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	399,300	216,000
1年内返済予定の長期借入金	25,724	56,860
未払金	18,001	46,631
未払費用	5,036	1,219
未払法人税等	—	84,893
前受金	3,251	2,325
預り金	6,158	5,025
賞与引当金	1,262	1,387
その他	2,799	4,101
流動負債合計	461,533	418,445
固定負債		
長期借入金	117,887	349,327
繰延税金負債	34,905	28,122
退職給付引当金	5,400	6,300
資産除去債務	61,247	59,380
その他	3,234	1,296
固定負債合計	222,674	444,426
負債合計	684,207	862,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	170,000
資本剰余金		
資本準備金	117,440	117,440
資本剰余金合計	117,440	117,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	238,309	362,174
利益剰余金合計	238,309	362,174
株主資本合計	525,749	649,614
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△146	—
評価・換算差額等合計	△146	—
純資産合計	525,602	649,614
負債純資産合計	1,209,810	1,512,486

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月 1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,134,447	3,069,728
売上原価	944,858	2,601,771
売上総利益	189,589	467,956
販売費及び一般管理費	263,379	314,265
営業利益又は営業損失(△)	△73,790	153,691
営業外収益		
受取利息	3	4
太陽光売電収入	30,134	30,660
その他	2,072	5,859
営業外収益合計	32,210	36,523
営業外費用		
支払利息	2,726	3,879
太陽光売電原価	27,069	23,952
その他	720	3,955
営業外費用合計	30,516	31,787
経常利益又は経常損失(△)	△72,095	158,427
特別利益		
固定資産売却益	—	36,394
特別利益合計	—	36,394
特別損失		
固定資産売却損	182	—
特別損失合計	182	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△72,278	194,822
法人税、住民税及び事業税	586	77,803
法人税等還付税額	△10,578	—
法人税等調整額	6,704	△6,845
法人税等合計	△3,287	70,957
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,990	123,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	170,000	117,440	117,440	307,300	307,300	594,740
当期変動額						
当期純損失(△)				△68,990	△68,990	△68,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△68,990	△68,990	△68,990
当期末残高	170,000	117,440	117,440	238,309	238,309	525,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△840	△840	593,899
当期変動額			
当期純損失(△)			△68,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	694	694	694
当期変動額合計	694	694	△68,296
当期末残高	△146	△146	525,602

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	170,000	117,440	117,440	238,309	238,309	525,749
当期変動額						
当期純利益				123,864	123,864	123,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	123,864	123,864	123,864
当期末残高	170,000	117,440	117,440	362,174	362,174	649,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△146	△146	525,602
当期変動額			
当期純利益			123,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146	146	146
当期変動額合計	146	146	124,011
当期末残高	—	—	649,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月 1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△72,278	194,822
減価償却費	30,687	28,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	125
受取利息	△3	△4
支払利息	2,726	3,879
固定資産売却損益(△は益)	—	△36,394
固定資産除却損	182	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,573	△518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,886	△165,184
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,799	10,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,819	—
その他	△1,958	△10,363
小計	△373,416	25,162
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△2,609	△3,941
法人税等の支払額	△31,793	—
法人税等の還付額	10,578	9,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,236	30,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,379	△589
有形固定資産の売却による収入	—	39,412
無形固定資産の取得による支出	△9,318	—
敷金の差入による支出	△14,005	△123,485
敷金の回収による収入	660	690
その他	7,480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,562	△83,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	399,300	△188,310
長期借入れによる収入	89,000	325,885
長期借入金の返済による支出	△227,796	△58,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,504	79,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,294	26,302
現金及び現金同等物の期首残高	516,445	363,150
現金及び現金同等物の期末残高	363,150	389,453

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	339円98銭	420円19銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△44円62銭	80円12銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在的株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在的株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△68,990	123,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△68,990	123,864
普通株式の期中平均株式数(株)	1,546,000	1,546,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年5月31日 臨時取締役会決議の新株予約権 105個	2019年5月31日 臨時取締役会決議の新株予約権 102個
	2020年1月27日 臨時取締役会決議の新株予約権 120個	2020年1月27日 臨時取締役会決議の新株予約権 85個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年1月31日)	当事業年度末 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	525,602	649,614
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	525,602	649,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,546,000	1,546,000

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月24日開催の取締役会において、公募による募集株式発行を決議しました。また、2022年4月8日開催の取締役会において、公募による募集株式発行における払込金額等を決議しました。決議内容の主な項目及びその後の決定事項は以下のとおりであります。

- (1) 募集株式の種類及び数当社普通株式220,000株
- (2) 募集株式の払込金額1株につき金450.5円
- (3) 発行価格及び引受価額

発行価格は、仮条件を530円～660円とし、仮条件による需要状況等を勘案の上、2022年4月19日に660円に決定しました。

引受価額については、607.2円に決定しました。

- (4) 売出株式の売出人、種類及び数

- ①売出人株式会社デベロップ403,500株、フィンテックグローバル株式会社20,000株
- ②引受人の買取引受けによる売出し分当社普通株式423,500株
- ③オーバーアロットメントによる売出し分当社普通株式上限96,500株
- ④オーバーアロットメントによる株式借入先株式会社デベロップ96,500株(貸付日2022年4月27日)

- (5) 第三者割当による募集株式発行

- ①募集株式の種類及び数当社普通株式96,500株
- ②募集株式の払込金額1株につき金450.5円(募集株式の払込金額と同額)
- ③上記の公募による募集株式発行の引受価格607.2円と同額
- ④払込期日2022年5月31日
- ⑤割当先及び割当株式数大和証券株式会社96,500株